

市政と生活相談は



市会議員

木下ほこる

古室3丁目22-16
電話・FAX
921-6921



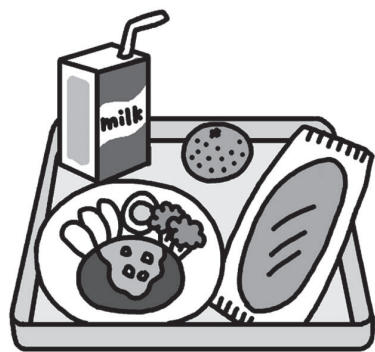
市会議員

瀬川さとる

小山2丁目15-26
電話・FAX
937-9595

道明寺こども園は給食を民間委託しています。現在までに調理師や栄養士が頻繁に変わっているため、保育士と調理師が一体となった保育の一環としての食育の点でも、安定した質の高い給食を提供するといった点でも問題が起きている。木下ほこる議員は、今現在も市の栄養士が毎週巡回することで、藤井寺市の給食

を提供・維持している状況だと指摘しました。速やかに直営に戻すための検証を行うことと、市の調理士を確保するように強く求めました。また、子どもたちにとって無理のない生活スタイルを維持するために、混合クラスの方針撤回も求めました。



道明寺こども園の運営について

（12月議会）

本日に現地建替えを真剣に検討したという。これは、

道明寺東幼稚園への移転の方針を市として決めたのは昨年7月です。しかし、

担当課は、仮設園舎を建てて現地での耐震補強を含む建て替えも一度は検討していましたが、それ以上は協議されず先延ばしになっていました。その後の、公共施設再編基本計画の中でも第5保育所の耐震化は課題として挙がっているものの、具体的な議論はされていませんでした。今回の移転は耐震化を最優先だとしていますが2年もの間、先延ばしになっていったこととなります。

しかし、具体的な設計図なしでは文化財保護の立場から困難だと判断せざるを得ません。日本共産党は、市として文化財保護の観点と住民福祉増進の両立を追求すべきであり、専門家の見地も踏まえ、外濠を保全しながら現地での耐震改修を含む建て替えができないのか具体的な工法や図面を示し、大阪府と協議をすべきだと現地建て替えの再検討を求めています。

第5保育所は平成25年度の耐震2次診断で、震度6程度の地震で倒壊または崩壊する危険性があると判明しています。市は平成27年9月に耐震設計を行いました。したが、12月に中止しています。これは2年前のことです。

大阪府と羽曳野市と協議をはじめていました。古市古墳群保存管理計画を改定し、史跡指定を目指すというものです。そんな中、昨年1月31日に担当課は現地での建て替えの可否を文化財保護課に照会をかけました。照会内容は、「天皇陵の外濠に位置する現在の園庭に2階建てを新築したいかどうか」というものでした。

第5保育所の耐震化について、市としての対応はどうか。取り急ぎ、

移転後の子どもたちの影響について、

第5保育所機能移転に関する請願書と1780筆もの署名が提出されました

第5保育所の移転方針に対して、第5保育所の保護者会から「移転後の運営方針も決まっていない中、場所を道明寺東幼稚園ありきで突き進まないでください」という切実な1780筆もの署名が12月議会に提出されました。賛成は日本共産党の2人だけで、不採択となりましたが、保護者の方々や地域の方々の声をしっかり受け止める責任が議会にも市にもあります。



市民の願いに寄り添った市政の実現のために



放課後児童会の 整備計画について

(12月議会)

平成31年度までにすべての学級で6年生まで受け入れる計画の前倒しと、4年生の早期受け入れを求めてきましたが、実現していません。北小「なかよし学級」では、昨年の夏休みに100名を超え、一昨年、整備したばかりの教室だけでは対応できなくなりました。瀬川さとし議員は、学校の施設整備計画と一体に、先々のことを考えた放課後児童会の整備を考え、共用ではなく、専用の教室を整備することを求めています。



就学援助・入学準備金の 3月支給を求める

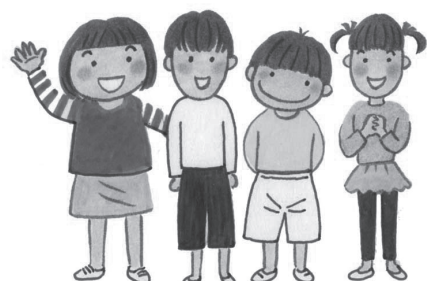
(12月議会)

現在、在籍者に対し5月支給されている就学援助のうち、小中の一年生の入学準備金は入学する前の3月に支給すべきです。瀬川さとし議員は、ご家庭の実情に添った就学援助制度の実施を強く求めています。

子どもの 貧困対策の強化を

(12月議会)

瀬川さとし議員の質問に、府が行った「子どもの生活に関する実態調査」について、市は、「調査結果の重要性」というのは認識しているものの、「市独自調査については考えておりません」と答えました。子どもの実情に寄り添おうとしない無責任な答弁です。日本共産党は補助金も活用して市の独自調査をするよう強く求めています。



障がい者(児)も家族も 安心して暮らせるように

(9月議会)

今年3月までに藤井寺市第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画が策定される予定です。木下ほこる議員は昨年6月のアンケート調査に関して、身体・知的・精神の3障害はそれぞれ特性が異なる点を指摘し、特性が違う方の要求や要望をしっかりと計画に反映させ具体的に障害福祉施策として進めていくよう求めました。

また、圏域で設置されている児童発達センターは四天王寺悲田院があります。利用者が多く半年、1年待ちの状況です。市内に専門機能を生かした施設があることで、障がい児も保護者も安心して子育てができます。日本共産党は市に提出した2018年度予算要望書の中で、市直営での設置も視野に入れ、児童発達支援センターの実質的拡充を進めるよう求めました。



保健・医療制度の 充実のために

(12月議会)

国民健康保険の府内統一化が進められる中、統一保険料に反対し、保険料を下げる必要があります。また近畿大学医学部付属病院の移転計画の変更で、南河内2次医療圏から3次救急がなくなるかも知れません。瀬川さとし議員の質問に、市は「基幹病院としての役割を担っていたく近大病院の今回の計画変更に関しては救急搬送など、藤井寺市民への影響について情報収集して、必要に応じて協議してまいりたい」と答えました。医療圏の9市町村で連携し、府や近大病院と協議し、当初の約束を守るということが重要です。

日本共産党は、近隣市町村との連携に加え、市独自の施策として、お産のできる病院を市内につくると、子どもの医療費助成を18歳まで拡充することなどを求めています。



藤井寺支所・ 市民総合会館分館 機能について

(12月議会)

木下ほこる議員は、東側地域の行政サービスの窓口として土師ノ里駅周辺での、支所機能のさらなる充実と維持について求めました。また、分館機能については市民総合会館本館及び別館に機能集約という方向性が出ていますが、現在の場所から距離が遠くなります。現在の場所にある必要性も踏まえ、周辺地域での維持を求めました。

市は、市民総合体育館の心技館の貸会議室については一定利用可能な施設との考えから今後、施設所管課と協議を行っていくとのことでした。

台風21号の 風水害を教訓に

(12月議会)

台風21号の影響で、市では避難準備・高齢者等避難開始及び避難勧告が発令されました。

藤井寺市で避難勧告が出たのは初めてのことであり、対応に様々な課題が明らかになりました。木下ほこる議員は市民への広報、高齢者や町会に入っていない方への対応、避難所での要配慮者への支援の充実や、普段からの防災対策・地域コミュニティづくりの必要性を訴えました。

